

ふくしん 景況調査レポート

vol. 103

2024年7月発行



福島の桃

Contents

地元企業景気動向調査

主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和6年4～6月期)

業況判断DIは全産業で▲26ポイントと前回令和6年3月期調査時(▲28)より2ポイント改善したものの、6月期予想(▲19)を7ポイント下回る結果となった。業種別では、卸売業、小売業、建設業、運輸業で改善した一方、製造業、サービス業で後退となった。

令和6年4～6月期の業況判断指数(DI値) **▲26**

特別調査「中小企業における災害等への対策について」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

 福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

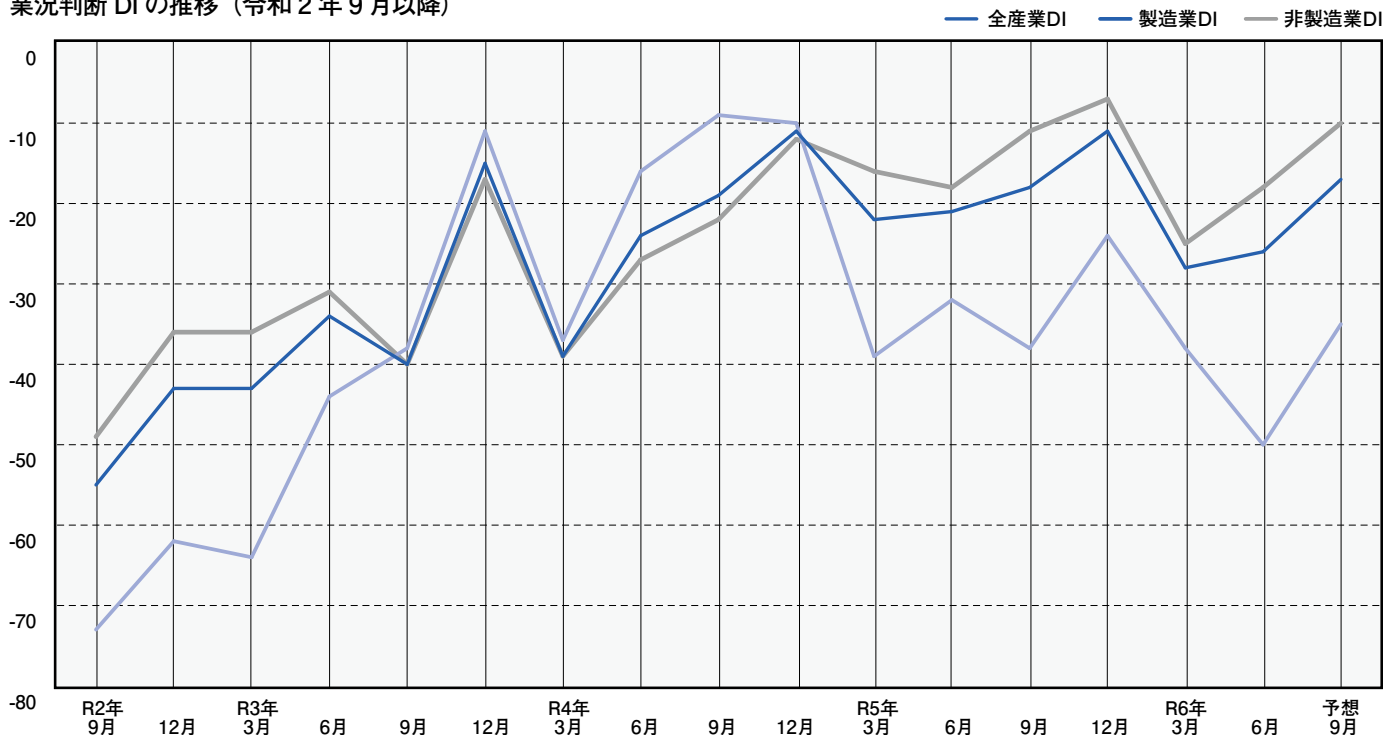
地元企業 景気動向調査

調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和6年6月1日～令和6年6月7日
 調査内容 令和6年1～3月期と比べた令和6年4～6月期の実績
 令和6年4～6月期と比べた令和6年7～9月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：269社（回答率95.7%）
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社
 建設業：55社 不動産業：18社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和6年6月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲26ポイントと前回令和6年3月期調査時（▲28）より2ポイント改善したものの、6月期予想（▲19）を7ポイント下回る結果となった。業種別では、卸売業、小売業、建設業、運輸業で改善した一方、製造業、サービス業で後退となった。

業況判断DIの推移（令和2年9月以降）



業況判断		R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	予想 R6年9月
全産業	良い	13.9	16.6	15.2	20.4	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	15.8
	悪い	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-32.5
	DI	▲39	▲24	▲19	▲11	▲22	▲21	▲18	▲11	▲28	▲26	▲17
製造業	良い	18.6	23.2	20.6	22.2	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	8.3
	悪い	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-43.1
	DI	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲35
卸売業	良い	8.3	4.2	16.7	8.3	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	21.7
	悪い	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-26.1
	DI	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲4
小売業	良い	8.3	16.7	15.4	17.6	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	14.0
	悪い	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-34.0
	DI	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲20
サービス業	良い	7.7	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	10.8
	悪い	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-24.3
	DI	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲14
建設業	良い	23.6	23.6	17.9	29.6	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	17.3
	悪い	-36.4	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0
	DI	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲8
不動産業	良い	12.5	6.3	0.0	11.8	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	40.0
	悪い	-31.3	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-20.0
	DI	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	0	20
運輸業	良い	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3
	悪い	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-43.8
	DI	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲13
非製造業	良い	12.2	14.3	13.4	19.8	20.6	16.5	22.4	21.6	17.0	16.8	18.7
	悪い	-51.3	-40.8	-35.8	-31.7	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-28.5
	DI	▲39	▲27	▲22	▲12	▲16	▲18	▲11	▲7	▲25	▲18	▲10

Report of Business forecasting

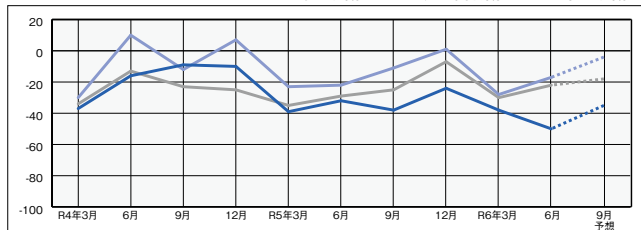
地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】製造業の業況判断DIは▲50ポイントと前回調査時(▲38)より12ポイント後退した。売上高判断(▲28→▲17)、収益判断(▲30→▲22)は共に改善がみられた。

食料品製造業(▲57→▲40)、繊維製造業(▲62→▲57)など生活関連品の業種では、わずかに改善がみられた。一般機械器具製造業(±0→33)など加工組立型産業では4業種中3業種で改善とコロナ時に先送りとなった受注関係が動き出し、良化してきているという事業者がみられる。一方で金属製品製造業(▲30→▲55)などの素材産業は8業種中7業種で後退と、供給過多の業種もみられ、業況が厳しくなっている。

業種別DI推移【製造業】

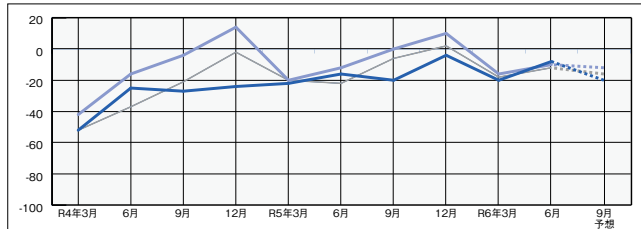


製造業	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	予想R6/9
業況判断	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲35
売上高判断	▲30	10	▲12	7	▲23	▲22	▲11	1	▲28	▲17	▲4
収益判断	▲34	▲13	▲23	▲25	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲22	▲18

【小売業】小売業の業況判断DIは▲8ポイントと前回調査時(▲20)より、12ポイント改善した。売上高判断(▲16→▲10)、収益判断(▲18→▲12)も共に改善した。

業種別では飲食料点小売業(15→26)で前回から引き続きプラスで推移し、特に酒類取扱事業者ではその傾向が強く伺える結果であった。燃料小売業(▲50→▲14)では改善がみられたが、トラックや建設機械の給油が減っているなど建設関連業者の停滞による影響が、マイナス推移が続く要因になっている。

業種別DI推移【小売業】

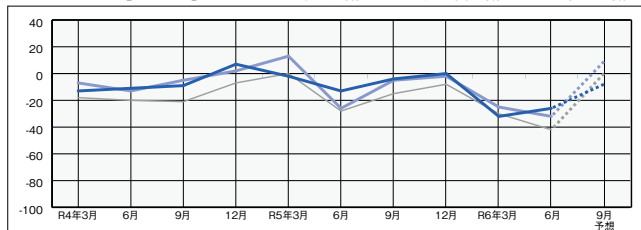


小売業	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	予想R6/9
業況判断	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲20
売上高判断	▲42	▲16	▲4	14	▲20	▲12	0	10	▲16	▲10	▲12
収益判断	▲52	▲37	▲21	▲2	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲16

【建設業】建設業の業況判断DIは▲26ポイントと前回調査時(▲32)より6ポイント改善した。売上高判断(▲25→▲32)、収益判断(▲30→▲42)はともに後退した。

業種別では、職別工事業(▲21→▲14)で改善となったが、総合工事業(▲32→▲38)と設備工事業(12→▲10)で後退した。職別で左官など一部で好調な業種もあるものの、公共、民間、住宅、リフォームはほぼすべてにおいて発注が少なく、県北地区全体で停滞感が伺える。

業種別DI推移【建設業】

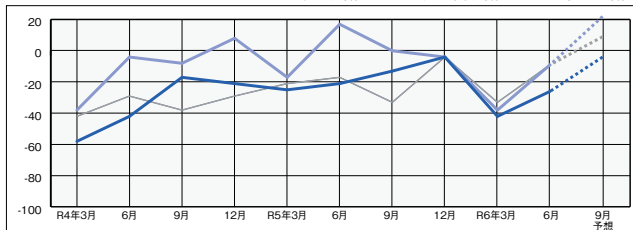


建設業	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	予想R6/9
業況判断	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲8
売上高判断	▲7	▲13	▲5	2	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲32	9
収益判断	▲18	▲20	▲21	▲7	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲42	0

【卸売業】卸売業の業況判断DIは▲26ポイントと前回調査時(▲42)より16ポイント改善した。売上高判断(▲38→▲9)、収益判断(▲33→▲9)も共に改善となった。

業種別では、食料・飲料卸売業(▲50→±0)で大きく改善がみられた一方、同じ食料品関係である農林畜産・水産卸売業(▲16→▲33)では後退している。飼育コスト増加により仕入が上昇している中、価格転嫁の遅れが要因となっている。

業種別DI推移【卸売業】

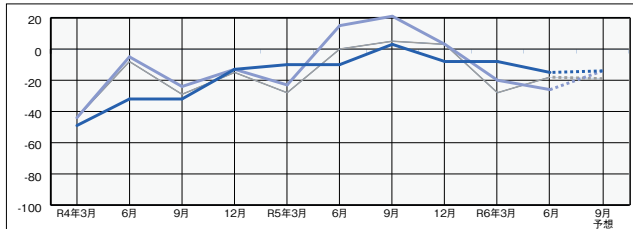


卸売業	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	予想R6/9
業況判断	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲4
売上高判断	▲38	▲4	▲8	8	▲17	17	0	▲4	▲38	▲9	22
収益判断	▲42	▲29	▲38	▲29	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	▲9	17

【サービス業】サービス業の業況判断DIは▲15ポイントと前回調査時(▲8)から7ポイント後退した。売上高判断(▲20→▲26)は後退したが、収益判断(▲28→▲18)は改善している。

業種別では、旅館・その他の宿泊所(57→±0)で後退となるなど、県民割の反動があるという事業者がみられる中、土日祝祭日には既に予約で満室状況となるなど、安定した集客が得られている。インバウンドについては、地区により需要が異なる様子が伺えた。

業種別DI推移【サービス業】

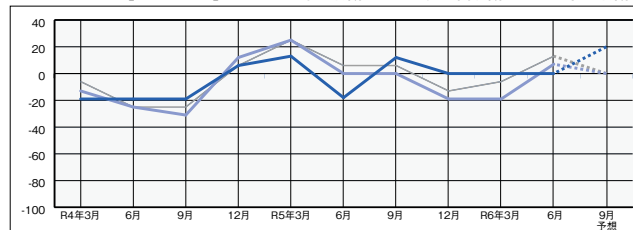


サービス業	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	予想R6/9
業況判断	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲14
売上高判断	▲44	▲5	▲24	▲13	▲23	15	21	3	▲20	▲26	▲14
収益判断	▲44	▲8	▲29	▲15	▲28	0	5	3	▲28	▲18	▲19

【不動産業】不動産の業況判断DIは3期間連続で±0ポイントを維持している。売上高判断(▲19→7)、収益判断(▲6→13)は共にプラスに転じる結果であった。

業種別では不動産代理・仲介業(▲20→25)で改善したが、建売・土地売買業(28→▲25)でマイナスに転じている。不動産の動きが低調であることから、購入を控え、仲介による取引に注力している事業者が多くみられる。

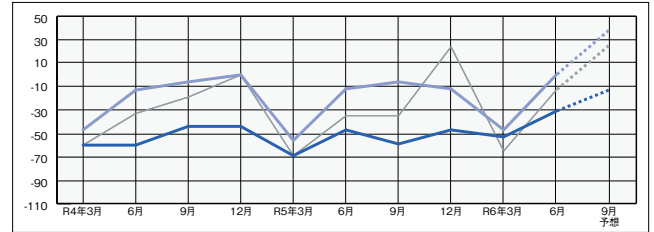
業種別DI推移【不動産業】



不動産業	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	予想R6/9
業況判断	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	0	20
売上高判断	▲13	▲25	▲31	12	25	0	0	▲19	▲19	7	0
収益判断	▲6	▲25	▲25	6	25	6	6	▲13	▲6	13	0

【運輸業】運輸業の業況判断DIは▲31と前回調査時(▲53)より、22ポイント改善した。売上高判断(▲47→±0)、収益判断(▲65→▲13)も共に改善し、収益判断はプラスに転じた。旅客においては、コロナ以降の大型連休で最も観光の需要が増えたことから業況の改善がみられた。貨物輸送は「2024年問題」の影響で、業界全体として値上げの動きが高まっており、売上や収益面の良化を予想する事業者が多くみられる。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	予想R6/9
業況判断	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲13
売上高判断	▲47	▲13	▲6	0	▲56	▲12	▲6	▲12	▲47	0	38
収益判断	▲60	▲33	▲19	0	▲69	▲35	▲35	24	▲65	▲13	25

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R6年6月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	65	53	30	60	64	72	27	56	60	58
販売・請負価格実績DI	14	13	9	38	18	▲4	20	50	18	19

特別調査 中小企業における人材戦略について

問1. 意識している災害について (3つ以内回答)

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 地震	220	82.1%	55	76.4%	17	73.9%	39	78.0%	34	87.2%	48	90.6%	15	100.0%	12	75.0%
2. 火災	113	42.2%	38	52.8%	1	4.3%	22	44.0%	21	53.8%	18	34.0%	10	66.7%	3	18.8%
3. 風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)	140	52.2%	32	44.4%	14	60.9%	24	48.0%	14	35.9%	40	75.5%	9	60.0%	7	43.8%
4. 雪害	26	9.7%	1	1.4%	3	13.0%	5	10.0%	2	5.1%	8	15.1%	3	20.0%	4	25.0%
5. 上記以外の自然災害	12	4.5%	2	2.8%	1	4.3%	4	8.0%	0	0.0%	3	5.7%	0	0.0%	2	12.5%
6. コロナなどの感染症	101	37.7%	28	38.9%	10	43.5%	24	48.0%	21	53.8%	8	15.1%	6	40.0%	4	25.0%
7. 犯罪行為(大規模テロなど)	3	1.1%	1	1.4%	0	0.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8. 国際紛争	12	4.5%	5	6.9%	1	4.3%	3	6.0%	2	5.1%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
9. その他	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%
10. あまり意識していない	10	3.7%	2	2.8%	1	4.3%	3	6.0%	1	2.6%	1	1.9%	0	0.0%	2	12.5%
計	640	268先	164	72先	48	23先	126	50先	97	39先	127	53先	43	15先	35	16先

事業上で意識している災害について調査した結果、「1.地震」と回答した事業者が8割以上、次いで「3.風・水害」で5割、「2.火災」で4割の回答と、福島においては近年地震や水害などが続いた影響から、自然災害へ意識が高い事業者が多いことが伺える結果であった。業種別でみると、7業種すべてで「1.地震」と回答する事業者が最も多くなっているが、建設業においては日頃の業務への影響から、他の業種に比べ「3.風・水害」の回答割合が多くみられた。

問2. 災害への備えにおける自己評価と実際の災害時の備えについて感じたこと

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業		
自己評価	1. できている	146	54.5%	34	47.2%	13	56.5%	24	49.0%	20	51.3%	38	71.7%	12	80.0%	5	31.3%
	2. できていない	121	45.1%	38	52.8%	10	43.5%	25	51.0%	19	48.7%	15	28.3%	3	20.0%	11	68.8%
	計	267	100%	72	100%	23	100%	49	100%	39	100%	53	100%	15	100%	16	100%
備えについて感じたこと	3. できていた	126	47.7%	27	37.5%	9	39.1%	24	49.0%	21	56.8%	29	54.7%	10	66.7%	6	40.0%
	4. できていなかった	123	46.6%	38	52.8%	13	56.5%	23	46.9%	16	43.2%	20	37.7%	5	33.3%	8	53.3%
	5. 災害にあったことがない	15	5.7%	7	9.7%	1	4.3%	2	4.1%	0	0.0%	4	7.5%	0	0.0%	1	6.7%
計	264	100%	72	100%	23	100%	49	100%	37	100%	53	100%	15	100%	15	100%	

災害への備えについての自己評価では、「1.できている」と回答する割合が54%、「2.できていない」と回答する割合が45%と、自然災害の備えができていると考えている事業者がわずかに上回った。また実際に災害が起きた際の備えについては「3.できていた」と「4.できていなかった」はほぼ同数の割合であった。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問3. 事業継続にかかる保険の加入状況と未加入事由について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
加入	1. 財産保証、休業補償両方加入	75	39.3%	17	23.9%	6	26.1%	16	32.7%	11	29.7%	17	32.1%	4	26.7%	4	25.0%
	2. 財産保証のみ加入	106	55.5%	30	42.3%	8	34.8%	22	44.9%	16	43.2%	17	32.1%	5	33.3%	8	50.0%
	3. 休業補償のみ加入	10	5.2%	2	2.8%	2	8.7%	1	2.0%	1	2.7%	2	3.8%	1	6.7%	1	6.3%
	計	191	100%	49	69.0%	16	69.6%	39	79.6%	28	75.7%	36	67.9%	10	66.7%	13	81.3%
未加入	4. 保険料が高い	20	27.4%	5	7.0%	2	8.7%	5	10.2%	1	2.7%	5	9.4%	2	13.3%	0	0.0%
	5. 補償内容が狭い	4	5.5%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	6.3%
	6. 災害保険がよく分からない	25	34.2%	9	12.7%	2	8.7%	2	4.1%	2	5.4%	6	11.3%	2	13.3%	2	12.5%
	7. 保険金額が低い	2	2.7%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	8. 自社には必要ない	10	13.7%	4	5.6%	2	8.7%	1	2.0%	2	5.4%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	9. 加入しているかわからない	12	16.4%	2	2.8%	1	4.3%	1	2.0%	3	8.1%	4	7.5%	1	6.7%	0	0.0%
	計	73	100%	22	31.0%	7	30.4%	10	20.4%	9	24.3%	17	32.1%	5	33.3%	3	18.8%

事業継続にかかる保険の加入状況については、7割を超える事業者で保険に加入していると回答があった。そのうちのほとんどすべての事業者が財産補償に加入しているのに対し、休業補償は半数以上の事業者で未加入となっている。未加入事業者の事由については、「6. 災害保険がよく分からない」が最も多く、次いで「4 保険料が高い」の回答が多くなっている。

問4. 自社建物の耐震状況とハザードマップの確認状況について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
自己評価	1. できている	129	48.3%	29	40.3%	13	56.5%	25	50.0%	15	39.5%	32	60.4%	9	60.0%	6	37.5%
	2. できていない	111	41.6%	35	48.6%	8	34.8%	19	38.0%	17	44.7%	19	35.8%	5	33.3%	8	50.0%
	3. わからない	27	10.1%	8	11.1%	2	8.7%	6	12.0%	6	15.8%	2	3.8%	1	6.7%	2	12.5%
	計	267	100%	72	100%	23	100%	50	100%	38	100%	53	100%	15	100%	16	100%
ハザードマップの確認状況	4. 確認して大きな問題はなかった	165	62.3%	37	51.4%	15	65.2%	34	68.0%	18	48.6%	37	69.8%	14	93.3%	10	66.7%
	5. 確認して問題があり、対策を取った	7	2.6%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.1%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	6. 確認して問題があったが、対策は取ってない	44	16.6%	17	23.6%	3	13.0%	6	12.0%	8	21.6%	8	15.1%	1	6.7%	1	6.7%
	7. 確認していない	49	18.5%	15	20.8%	5	21.7%	10	20.0%	8	21.6%	7	13.2%	0	0.0%	4	26.7%
	計	265	100%	72	100%	23	100%	50	100%	37	100%	53	100%	15	100%	15	100%

自社建物の耐震状況については「1. できている」と回答した事業者が「2. できていない」と回答した割合をわずかに上回っているが、度重なる震災の中、半数近くの事業者で未だ耐震対策を講じていないことが伺える結果であった。ハザードマップの確認状況については、8割以上の事業者でハザードマップの確認は実施されており、多くの事業者で自然災害に対する危機感があることが伺える。一方でハザードマップを確認した事業者の2割程度でハザードマップに問題がある中、実際に対策を取った事業者はそのうちの1割程度に留まっている。

問5. 災害対策の現金保有状況及び災害対策金融支援の利用状況

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
現金保有状況	1. 売上の3ヶ月以上	59	26.5%	14	19.4%	0	0.0%	4	8.0%	12	32.4%	21	39.6%	5	35.7%	3	18.8%
	2. 売上の1～3か月分	91	40.8%	33	45.8%	11	47.8%	18	36.0%	5	13.5%	14	26.4%	7	50.0%	3	18.8%
	3. 売上の2週間分～1か月分	51	22.9%	8	11.1%	7	30.4%	12	24.0%	8	21.6%	11	20.8%	1	7.1%	4	25.0%
	4. 売上の2週間未満	22	9.9%	7	9.7%	2	8.7%	7	14.0%	3	8.1%	2	3.8%	0	0.0%	1	6.3%
	5. ほとんど保有していない	26	11.7%	8	11.1%	3	13.0%	6	12.0%	3	8.1%	4	7.5%	0	0.0%	2	12.5%
	6. 把握していない	16	7.2%	2	2.8%	0	0.0%	3	6.0%	6	16.2%	1	1.9%	1	7.1%	3	18.8%
	合計	265	119%	72	100%	23	100%	50	100%	37	100%	53	100%	14	100%	16	100%
支援の利用状況	7. コロナの時に受けたことがある	123	46.4%	37	51.4%	9	39.1%	28	56.0%	14	37.8%	22	42.3%	7	46.7%	6	37.5%
	8. 自然災害の時に受けたことがある	27	10.2%	5	6.9%	2	8.7%	2	4.0%	7	18.9%	7	13.5%	1	6.7%	3	18.8%
	9. コロナ、自然災害の両方で受けたことがある	35	13.2%	9	12.5%	4	17.4%	5	10.0%	7	18.9%	4	7.7%	3	20.0%	3	18.8%
	10. 受けたことはない	80	30.2%	21	29.2%	8	34.8%	15	30.0%	9	24.3%	19	36.5%	4	26.7%	4	25.0%
	合計	265	100%	72	100%	23	100%	50	100%	37	100%	52	100%	15	100%	16	100%

災害対策のための現金の保有状況についての調査では、「2. 売上の1～3か月分」と回答した事業者が40%、次いで「1. 売上の3ヶ月以上」が26%と6割以上の事業者で災害後数か月間事業を維持するための資金準備を整えていることが伺える。災害対策における支援の利用については、6割の事業者がコロナの際に支援を受けているなど、回答事業者全体の7割がこれまでに支援を受けているという結果であった。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	88.3	105.4	88.2	104.4	105.8	96.1
4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	89.1	105.3	89.4	103.9	116.3	101.2
5年	285,834	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	90.2	103.9	90.0	103.2	146.5	104.1
5年Ⅰ	68,518	51,164	18,030	1,152	1,776	201,723	90.5	104.0	92.1	103.5	140.9	103.0
Ⅱ	69,865	51,992	13,959	893	2,135	207,826	87.4	102.4	86.6	100.4	143.9	105.3
Ⅲ	71,968	53,684	14,324	964	2,344	207,491	90.6	102.7	90.3	102.9	148.8	105.0
Ⅳ	75,483	59,209	14,674	979	2,189	202,593	92.4	106.5	90.9	106.1	152.5	103.2
6年Ⅰ	70,317	54,171	14,681	967	1,547	182,276	88.3	99.8	89.2	98.7	143.6	101.5
5年1月	23,745	17,674	4,869	320	530	63,604	88.9	93.8	88.7	92.1	146.1	104.0
2月	21,160	15,820	5,138	356	582	64,426	85.7	100.9	85.9	100.3	135.7	104.5
3月	23,612	17,670	8,023	477	664	73,693	97.0	117.3	101.8	118.1	140.8	100.6
4月	23,011	17,095	4,507	289	801	67,250	87.0	102.5	86.2	100.0	147.5	103.2
5月	23,880	17,436	4,201	272	625	69,561	81.5	96.6	80.8	93.9	144.3	106.3
6月	22,974	17,461	5,251	332	709	71,015	93.6	108.2	92.9	107.3	139.8	106.3
7月	24,476	18,741	4,768	321	789	68,151	92.3	105.1	91.2	104.4	154.3	107.0
8月	25,070	17,859	4,110	280	778	70,399	84.3	96.1	85.5	96.5	144.4	105.3
9月	22,422	17,085	5,446	363	777	68,941	95.3	107.0	94.3	107.8	147.8	102.7
10月	23,539	17,999	5,153	334	696	71,769	94.8	106.3	92.6	105.3	154.9	103.7
11月	22,856	18,363	5,263	343	898	66,238	86.5	106.9	86.1	105.6	149.3	105.3
12月	29,088	22,846	4,258	301	595	64,586	96.0	106.4	93.9	107.5	153.4	100.7
6年1月	23,759	18,264	4,059	285	510	58,849	83.0	92.4	82.7	90.5	145.9	102.1
2月	22,055	17,021	4,298	298	559	59,162	86.9	97.0	87.4	95.6	137.1	102.7
3月	24,503	18,886	6,324	384	478	64,265	94.9	110.0	97.4	110.1	147.8	99.6
4月	22,922	17,612	3,908	258	796	76,583	89.4	100.7	90.7	98.6	146.4	100.7
5月	-	-	3,841	261	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などの際に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
				総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
5年Ⅰ	2.07	2.33	1.42	1.34	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005
Ⅱ	2.08	2.29	1.41	1.32	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335
Ⅲ	2.02	2.28	1.38	1.30	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625
Ⅳ	1.99	2.25	1.37	1.28	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061
6年Ⅰ	2.01	2.31	1.31	1.27	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610
5年1月	2.19	2.35	1.46	1.35	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565
2月	1.93	2.33	1.42	1.34	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966
3月	2.08	2.31	1.39	1.32	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474
4月	2.08	2.25	1.41	1.32	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039
5月	2.06	2.32	1.41	1.32	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032
6年1月	2.06	2.28	1.30	1.27	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134
5月	-	-	-	-	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などの際に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋

情報・IT

Information/IT

食と農

Food & Agriculture

電気・機械

Electricity/Machine

観光

Sightseeing

学術機関

Academic Institution

環境・くらし

Environment/Living

ソリューションビジネス

Solution Business

健康・福祉・スポーツ

Health/Welfare/Sports

ニュービジネス

New Business

企画グループ出展

Planning Group Exhibition

BUSINESS
MATCH
TOHOKU
2024

新しい未来へ
つなぐ。

第19回 東北最大級のビジネス展示・商談会

ビジネスマッチ東北2024

開催日

2024.11.14 木

10:00-17:00

会場

夢メッセみやぎ

〒983-0001 仙台市宮城野区港三丁目1-7

www.yumemesse.or.jp

10ジャンルによる展示430ブース!

出展社・来場者・バイヤーとの3WAYマッチング

- ◆ 展示会場は東北地域のオールジャンルの企業が出展します。
- ◆ 主催者が招聘する東北地域内外の有力バイヤーとの個別商談会に参加が可能です。
- ◆ 事前セミナー・当日商談・アフターフォローによる充実したサポートを活用できます。

前回実績(2023年11月8日開催) 出展数:498企業団体 招聘バイヤー数:43社 総来場者数:6072名

効果的に情報発信できるWEB展示!

長期掲載可能なWEB展示でビジネスチャンスがさらに拡大!

- ◆ 出展社の企業情報・製品・サービス等、効果的に情報発信できる「マイページ」を提供
- ◆ 商材を求めるバイヤーが着目する商談ツール「商材シート」や「PR動画」も掲載可能
- ◆ 「商材シート」作成や出展の心構えを伝えるオンデマンド配信やオンラインセミナー
- ◆ 出展登録後、イベント終了後の2025年3月まで継続的にWEB上で出展社情報を公開

主催 (一社)東北ニュービジネス協議会、(一社)東北地区信用金庫協会、(一社)東北経済連合会、東経連ビジネスセンター、(一財)みやぎ産業交流センター

共催 みやぎ優れMONO発信事業実行委員会、東北地区しんきん経営者協議会、東北六県商工会議所連合会 **協力** 仙台商工会議所

※みやぎ優れMONO発信事業実行委員会構成団体 / 宮城県、仙台市、宮城県市長会、宮城県町村会、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、仙台商工会議所、宮城県中小企業団体中央会、(公財)みやぎ産業振興機構、(一財)みやぎ産業交流センター、(一財)青葉工学振興会、(一社)みやぎ工業会、(公社)宮城県物産振興協会、東北電力株式会社宮城支店、森七十七銀行

ビジネスマッチ東北2024 実行委員会事務局

〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目8番13号 大和証券仙台ビル10階 (一社)東北ニュービジネス協議会内
TEL.022-261-5817 FAX.022-261-2890 URL:<https://www.bmtohoku.jp>

出展企業団体募集に関するお問い合わせ先はコチラ

ビジネスマッチ東北2024 出展企業団体募集係 [株式会社ブレイン内]
TEL.022-344-6601 FAX.022-344-9315 E-mail:info@bmtohoku.jp

ビジネスマッチ東北

検索

